

原子力委員会素案についてのコメント

平成 14年 11月 19日
核燃料サイクル開発機構

新法人は、着実な高速増殖炉サイクルの実用化を念頭に、将来の市場ニーズを見極めつつ、与えられた具体的な目標(中期目標)の達成を目指して、研究開発主体として、その研究開発の具体的内容・工程(中期計画、年度計画)を提案することになる。その際、新法人の行う研究開発は、国内の原子力事業と整合性を持って円滑に進めることが重要と考える。

原子力委員会におかれては、

- ・新法人が研究開発を進めるにあたって、その確固たる拠り所(経費の配分計画など含む)となる基本的政策の策定
- ・国レベルでの原子力エネルギー政策及び科学技術的観点から、定期的なチェック&レビューの実施

をお願いしたい。

具体的には、例えば、原子力委員会の専門部会等の活用により、研究開発の成果と今後の計画について、専門的観点から審議・評価(チェックアンドレビュー)を行い、オーソライズしていただく場を設置して頂きたい。

新法人においては、高速増殖炉及び革新的核燃料サイクルの実用化を目指す研究開発が重要な柱となる。その際、原研との統合によるシナジー効果を発揮しつつ、サイクル機構で培ってきた基礎・基盤研究の成果や人材等に加え、両者のリソースを効果的に融合・活用することによって、研究開発をより効率的に進め、かつ着実に成果を出していけるものとしたい。

施設の廃止措置及び低レベル放射性廃棄物の処理処分については多額の資金が必要であり、新法人の経営基盤に大きく影響を与えるものである。このため、法人としても積極的に取組むこととするが、原子力施設の合理的な廃止に係わる基本的考え方の策定等、原子力委員会のリードによって、課題解決に向けた枠組み作りをお願いしたい。

新法人の運営の仕組みを構築するにあたっては、動燃改革において指摘され、サイクル機構において取り組んできた安全確保の徹底、効率的業務運営、情報公開・透明性の確保などについては、新法人の運営においても十分に確保していきたい。

以上